

日興キャッシュリッチ・ファンド

(データは2011年12月30日現在)

[日興コード] 5241

[基準価額] 8,685円

[純資産総額] 23.18億円

[信託期間] 2017年4月17日

[決算日] 原則4月15日

[設定日] 2005年4月15日

<運用担当者のコメント>

12月の運用概況

月末の株式組入率は96.0%としております。組入銘柄については、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど資金(資本)に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い企業への投資を実施しています。当月は、相対的に割安感が薄れたと判断した銘柄(金属製品、情報通信株の一部等)を売却する一方、P E R(株価収益率)やP B R(株価純資産倍率)、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション(株価評価)面から割安感が強いと判断した銘柄(化学株の一部等)の買付けなどを実施しました。以上のような運用の結果、12月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス2.15%となり、TOPIXのプラス0.02%を上回りました。

12月の株式市況

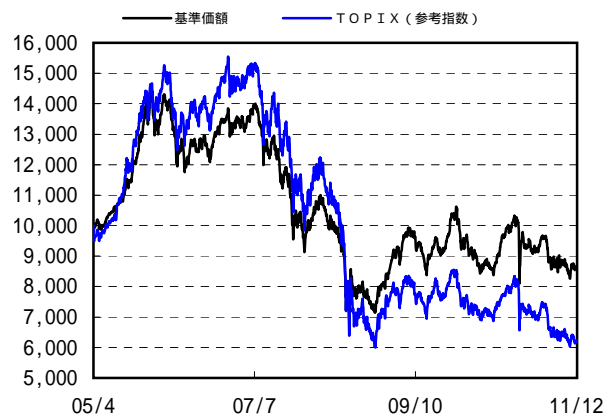
12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.02%、日経平均株価が同プラス0.25%となりました。当月上旬は、欧州連合(EU)サミットを控え様子見気分が強い中、日米欧の中央銀行によるドル資金供給や米国の堅調な経済指標の発表などを受け、株価は上昇しました。しかし、中旬以降は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだものの、EUサミット後も欧州債務問題に対する不透明感が払拭されなかったことや中国での景気減速懸念が強まったことなどを受け、薄商いの中、輸出・ハイテク株を中心に下げる展開となりました。東証33業種分類では、海運、医薬品、倉庫・輸送関連など18業種が上昇する一方、空運、不動産、電気機器など15業種が下落しました。

今後の運用方針

株式市場は、2011年7月下旬以降、欧州の債務問題が深刻化したことなどを受けた世界的な株安と、主要通貨に対する円高の進行を受けて、大きく値下がりしています。欧州の債務問題はギリシャから他の国にも波及する動きを見せており、当面の株価は不安定な動きとなる可能性が高いと考えています。しかし、欧州の危機に対応して、日米欧の主要中央銀行が協調して資金供給を行うことを決めた他、複数の新興国が金融緩和姿勢に転じるなど、徐々に金融市場が安定化に向かう動きも出始めています。また、来期の日本企業の業績は、震災やタイの洪水の影響などの特殊要因が徐々に和らぐことや、復興関連の需要が見込まれることに加え、新興国向け事業の成長が続くと見られることから、大幅な増益が見込まれます。現在の株価は、純資産価値との比較や、配当利回りの面から見て、歴史的に割安な水準にあると考えられるため、今後は業績の回復を確認しながら徐々に上昇基調に戻るものと考えています。当ファンドでは、引き続き相対的に資金の余裕があり、その資金を使い事業拡大や効率化を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なってまいります。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.24%	-8.45%	-9.72%	8.38%	-12.73%
TOPIX(参考指数)	-4.28%	-14.20%	-18.94%	-15.20%	-37.64%

<分配金込み基準価額の指数化グラフ>
(設定時を10,000として指数化)

TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。基準価額は、信託報酬(年率1.9635%(税抜1.87%))控除後の値です。当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績(税引前)>(円)

07/04/16	08/04/15	09/04/15	10/04/15	11/04/15
0	0	0	50	0

<資産構成比>

株式	96.0%
うち先物	0.0%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.0%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	19.8%
2 情報・通信業	14.8%
3 化学	11.9%
4 卸売業	8.0%
5 機械	7.4%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 128銘柄)

銘柄	業種	比率
1 未来工業	化学	2.63%
2 アズワン	卸売業	2.40%
3 住友鋼管	鉄鋼	2.34%
4 三井情報	情報・通信業	2.01%
5 キヤノン	電気機器	1.80%
6 大阪製鐵	鉄鋼	1.66%
7 コナミ	情報・通信業	1.64%
8 イハラケミカル工業	化学	1.62%
9 電気興業	電気機器	1.61%
10 東映アニメーション	情報・通信業	1.55%

「国内株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位 : S M B C 日興証券における取扱いコース・お申込単位は以下の通りです。
< 分配金再投資コース > (新規申込時) 50万円以上1円単位 (追加申込時) 1万円以上1円単位
別に定める場合この限りではありません。
- お申込価額 : お申込受付日の基準価額
信託期間 : 2017年4月17日まで (2005年4月15日設定)
決算日 : 毎年4月15日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- < お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >
- ・お申込手数料 : S M B C 日興証券におけるお申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のよう
変わります。
1億円未満……………3.15% (税抜3%)
1億円以上5億円未満……………1.575% (税抜1.5%)
5億円以上10億円未満……………0.7875% (税抜0.75%)
10億円以上……………0.525% (税抜0.5%)
別に定める場合この限りではありません。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料は
かかりません。
 - ・換金手数料 : ありません。
 - ・信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 (1口当たり)
- < 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >
- ・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.9635% (税抜1.87%) を乗じて得た額
 - ・その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
- その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なります
ので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 中央三井アセット信託銀行株式会社

監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。

(再信託受託会社 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社 : S M B C 日興証券株式会社

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者 (受益者) の皆様に帰属します。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト (債務不履行) や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落 (価格がゼロになることもあります。) し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「日興キャッシュリッチ・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			